

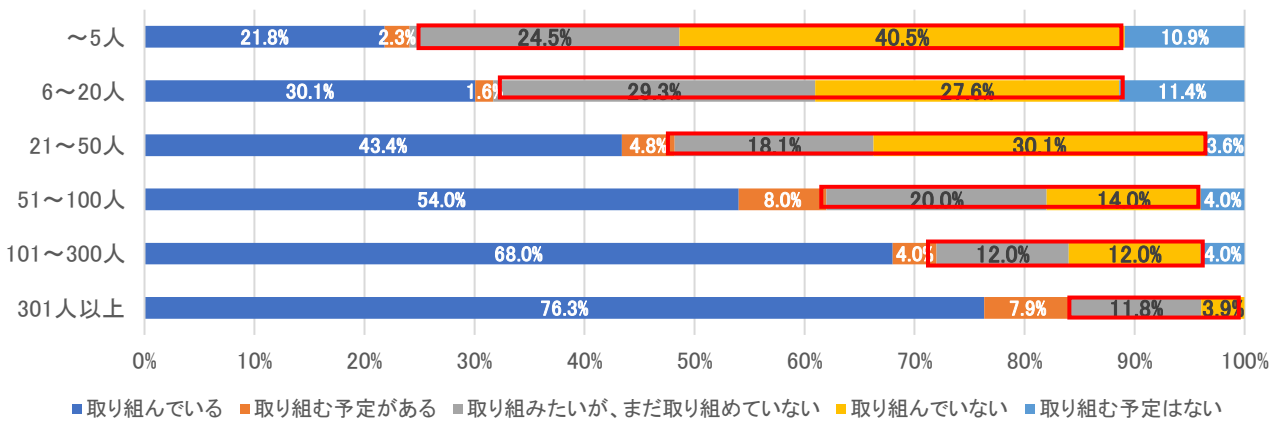
## 「環境対策への取り組み状況についてのアンケート調査結果」について

京都商工会議所 環境・エネルギー委員会(委員長:小畑英明・日新電機株式会社顧問)では、昨年度に引き続き、会員事業所の環境対策への取り組み状況についてアンケート調査を実施した。昨年度調査から大きな変化はなく約半数が脱炭素に取り組んでいるものの、特に「従業員 20 人以下の事業者」に絞ると、「取り組んでいる」又は「予定がある」事業者が 3 割程度であることや、取り組んでいる場合でも、「運用改善による省エネの推進」など低コストな取り組みに留まっていることなど、一定の傾向がみられた。

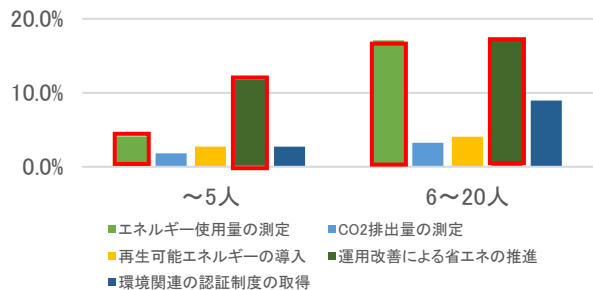
今回の調査結果を受け、特に「従業員 20 人以下の事業者」を重点対象とし、京商・環境アクションプラン「はじめよう！環境経営」パンフレットによる普及啓発を続けるとともに、京商 ECO サロンや「環境経営」ポータルサイトでの事例紹介において、支援策やメリット、実施体制等の紹介を充実させる。

### <ポイント>

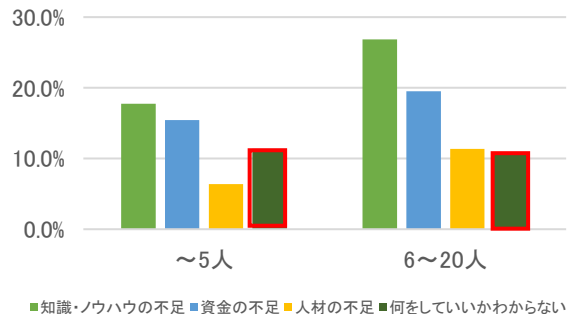
- 「従業員 20 人以下の事業者」では、脱炭素に「取り組みたいが、まだ取り組めていない」「取り組んでいない」割合が顕著。



- 「従業員 20 人以下の事業者」では、特に「運用改善による省エネの推進」「エネルギー使用量の測定」に取り組む事業者が多い。従業員規模が大きくなるにつれて、そのほかの取り組みが増えてくる傾向が読み取れる。



- 脱炭素の障害として、「知識・ノウハウの不足」「資金の不足」「人材の不足」があげられており、従業員が少ないほどこの傾向が高く、「従業員 20 人以下の事業者」でこの傾向が顕著だった。また、「5 人以下の事業者」では、「何をしたいかわからない」という回答も多かった。



### <調査概要>

- 調査期間：2024年6月18日～7月10日 ○調査対象：会員企業8,343社(前回 5,275社)
- 調査方法：会員向けメール配信、本所ホームページ
- 有効回答数：602社(\*) (有効回答率7.2%)
  - \*従業員規模 ～5人：220社(37%)、6～20人：123社(20%)、21～50人：83社(14%)、51～100人：50社(8%)、101～300人：50社(8%)、301人以上：76社(13%)

## 環境対策への取り組み状況についてのアンケート調査集計結果

京都商工会議所 環境・エネルギー委員会(委員長:小畑英明・日新電機株式会社顧問)では、会員事業所の環境対策への取り組み状況についてアンケート調査を実施した。

### <調査概要>

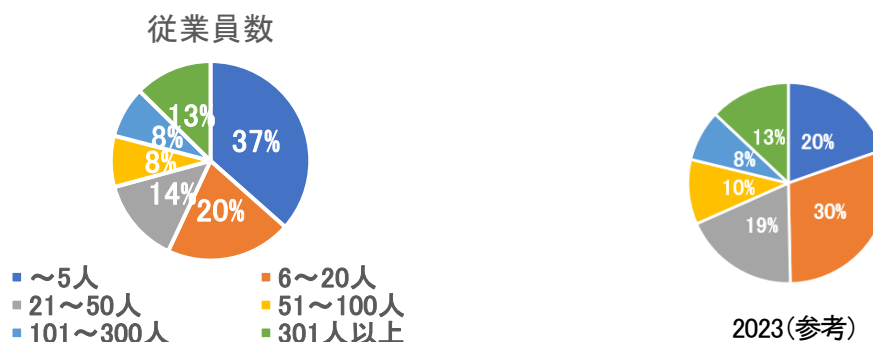
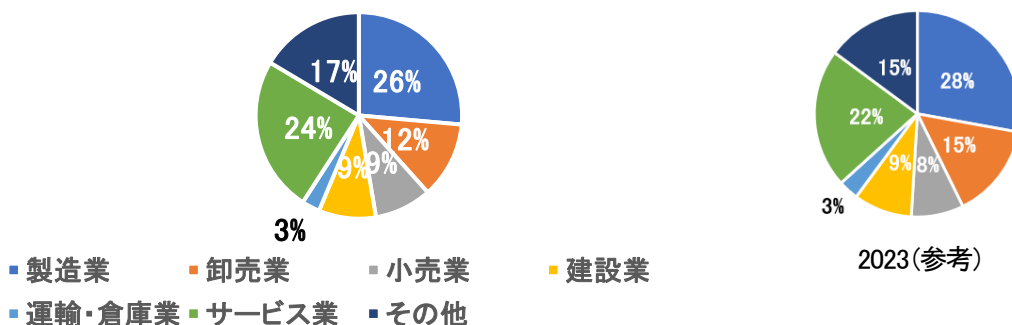
- 調査目的 : 「はじめよう! 環境経営」を普及・推進するにあたり、中小企業の環境対策への取り組み状況の実態を把握するため
- 調査期間 : 2024年6月18日~7月10日(前回 2023年6月13日~6月30日)
- 調査対象 : 会員企業 8,343社(前回 5,275社)
- 調査方法 : 会員向けメール配信、本所ホームページで調査への協力を依頼(前回 FAX、本所ホームページで調査への協力を依頼)
- 有効回答数 : 602社(有効回答率 7.2%)(前回 316社(有効回答率6.0%))

### <まとめ>

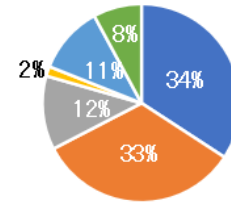
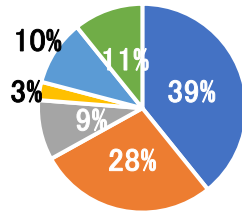
- 令和5年に実施した同アンケート調査結果から大きな変化はなく、脱炭素(カーボンニュートラル)に「取り組みたいが、まだ取り組めていない」「取り組んでいない」事業所は「取り組んでいる」「取り組む予定がある」を上回り、「取り組む予定はない」事業所を含めると全体の半数を占める。また、取り組んでいる事業所の割合は従業員規模に比例して多くなっている。
- 具体的な取り組み内容としては、「エネルギー使用量の測定」「運用改善による省エネの推進」「CO2 排出量の測定」「環境関連の認証制度の取得」「再生可能エネルギーの導入」が上位を占めた。5人以下の事業所では「運用改善による省エネの推進」が飛びぬけて多い一方、従業員規模が大きくなるにつれて、そのほかの取り組みが増えてくる傾向が読み取れる。
- 脱炭素に取り組むハードルとなっている主な要因としては、取り組むための知識やノウハウ、資金やマンパワーの不足があげられており、従業員が少ないほどこの傾向が高くなっている。中小企業が活用しやすい補助金等資金面での支援や取り組み事例の情報提供等のサポートが求められている。
- 脱炭素に取り組む目的としては、「地域・社会からの評価につながる」「エネルギーコスト・製造コストの低減につながる」「ステークホルダーからの評価につながる」が上位を占め、「取引先からの要請」は少数であった。

### <回答企業の属性>

業種(複数該当がある場合は主な業種)



### 資本金

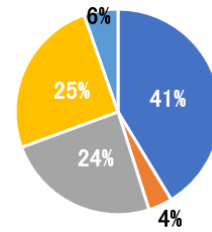
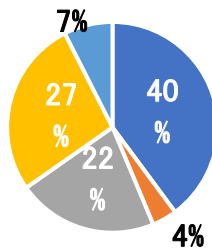


2023(参考)

- 1000万円以下
- 1000万円超～5000万円
- 5000万円超～1億円
- 1億円超～3億円
- 3億円以上
- 資本金なし

### <結果>

#### 1. 省エネルギーや再生可能エネルギーの導入など、脱炭素(カーボンニュートラル)に関する取り組み状況



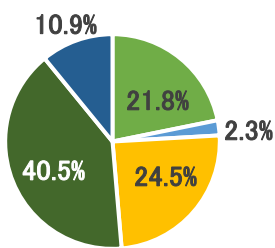
2023(参考)

- 取り組んでいる
- 取り組む予定がある
- 取り組みたいが、まだ取り組めていない
- 取り組んでいない
- 取り組む予定はない

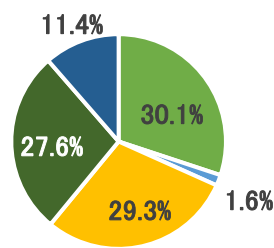
### <従業員規模別>

- 取り組んでいる
- 取り組む予定がある
- 取り組みたいが、まだ取り組めていない
- 取り組んでいない
- 取り組む予定はない

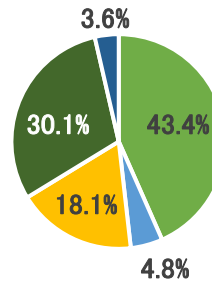
#### ～5人



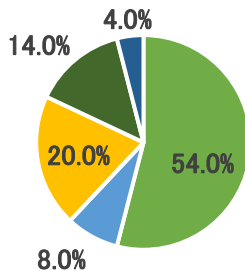
#### 6～20人



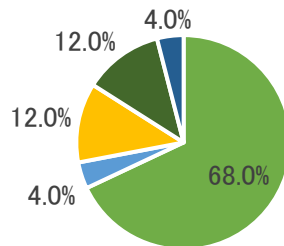
#### 21～50人



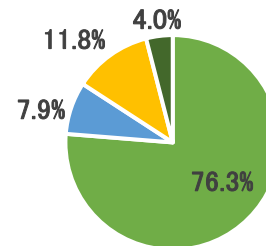
#### 51～100人



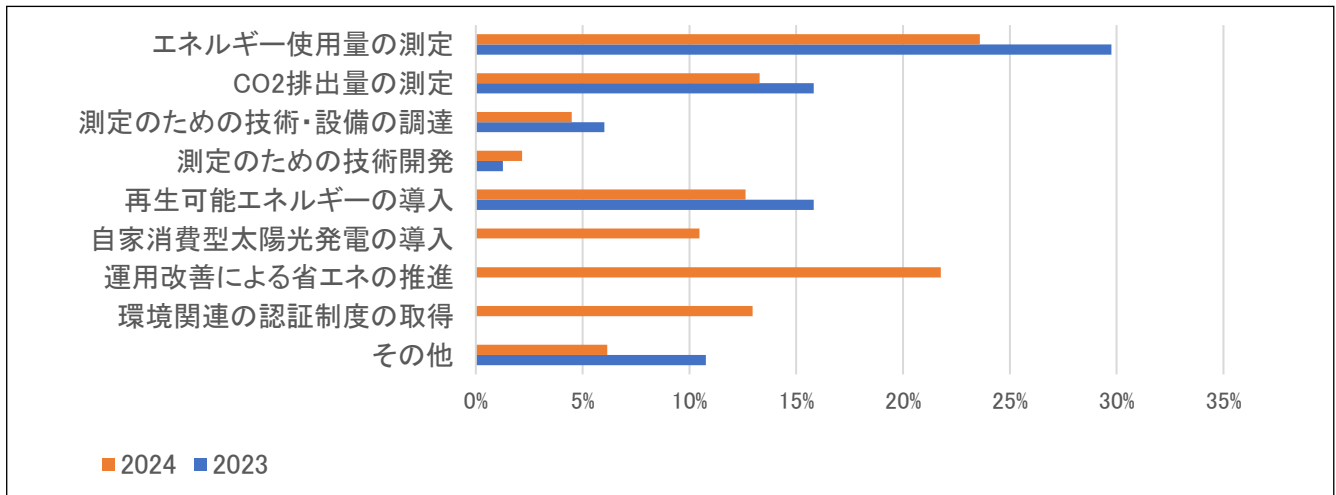
#### 101～300人



#### 301人以上

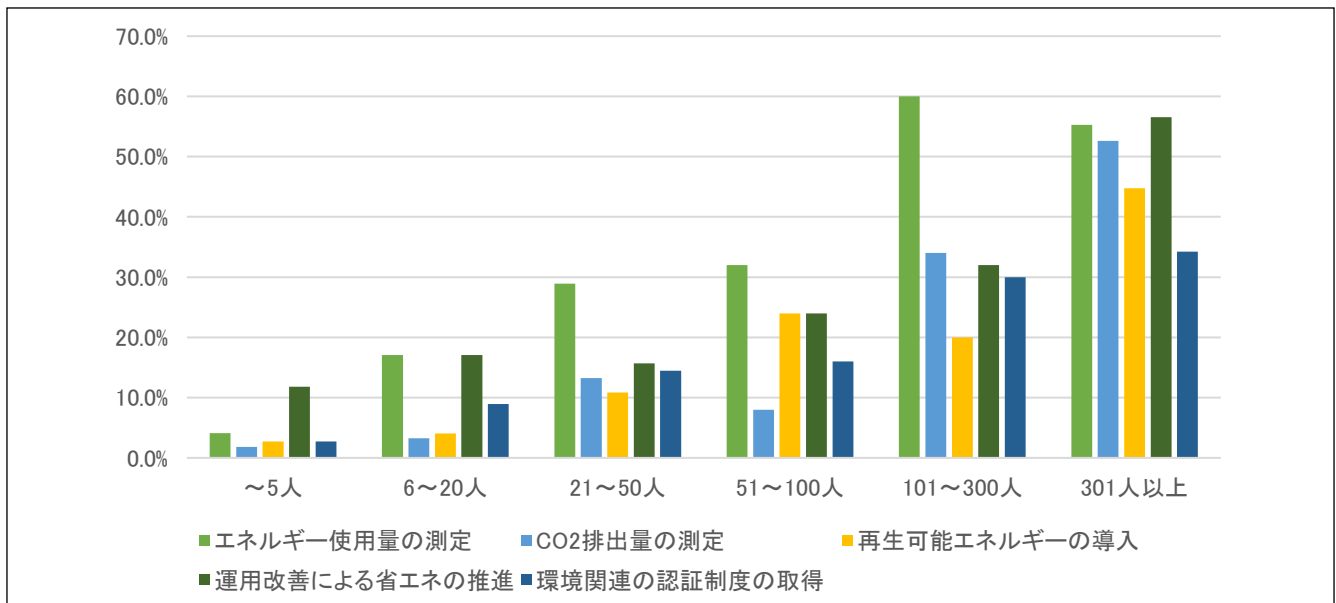


## 2. 具体的な取り組み内容(取り組む予定の内容) ※複数回答



※自家消費型太陽光発電の導入「運用改善による省エネの推進」「環境関連の認証制度の取得」は 2024 年度新規項目

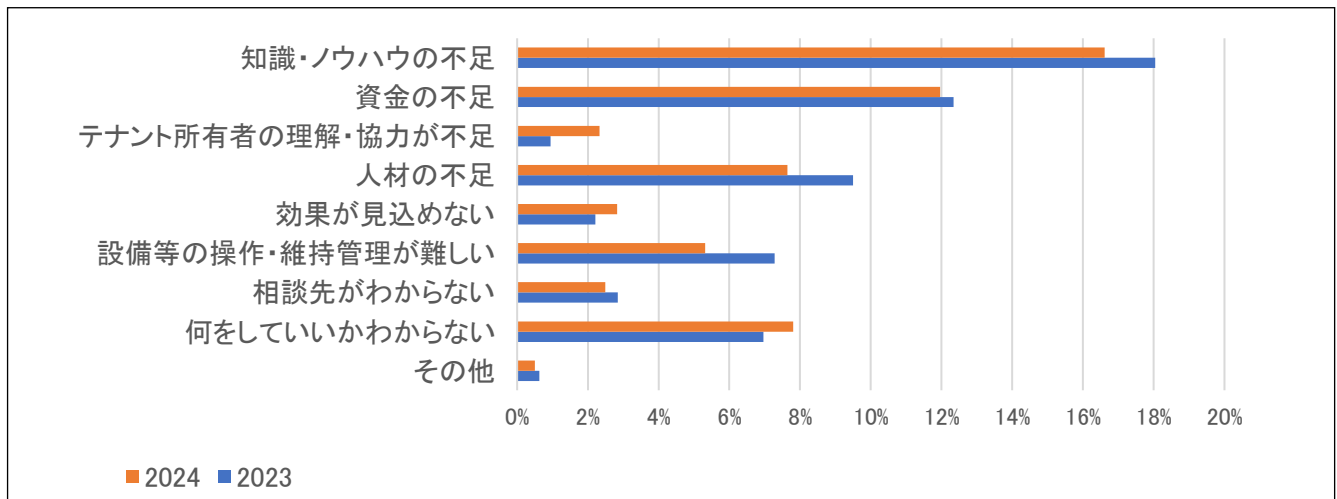
### <回答上位5項目 従業員規模別集計>



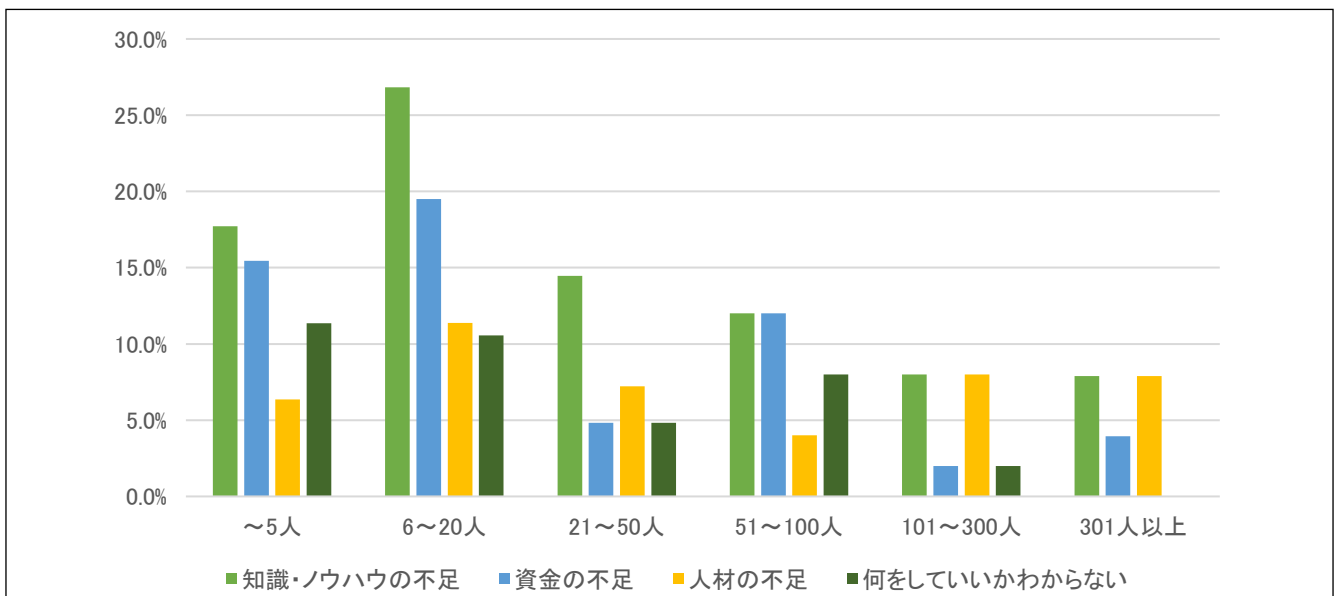
### ○その他(具体的に)

- ・持続可能な航空燃料 SAF を使用した便による輸送を実施
  - ・コジェネレーション発電機
  - ・省エネ設備、LED 照明への更改
  - ・公共交通機関、電気自動車の利用・導入
  - ・食品ロス削減、省資源、資源再利用
  - ・グリーン購入法に沿った調達の促進
  - ・エネファームの導入
  - ・簡易包装による資源の節約
- 等

### 3. 取り組めていない原因 ※複数回答



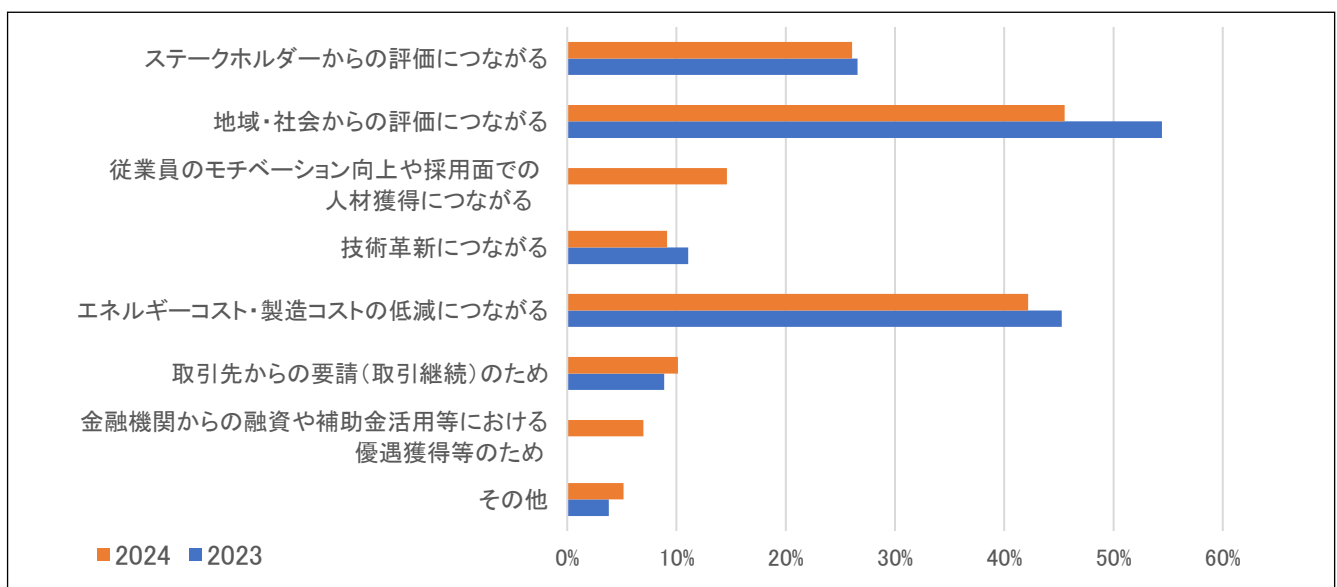
#### <回答上位4項目 従業員規模別集計>



#### ○その他

- ・賃貸物件につき高効率設備導入など出来る範囲の対応に留まる
- ・業種的に取り組めることが限られる(経済団体、サービス業) 等

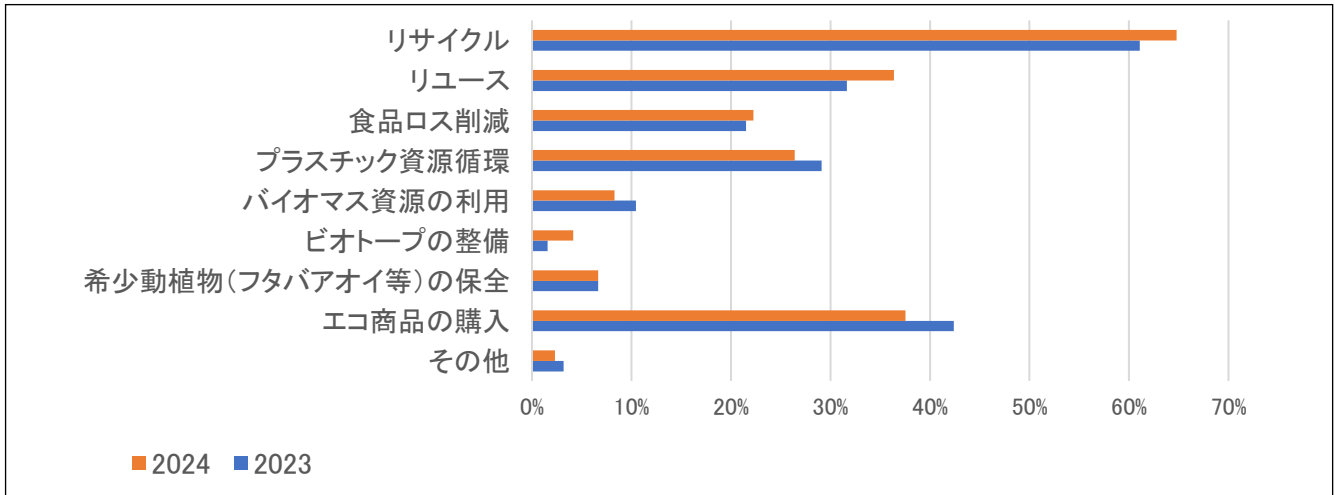
### 4. 脱炭素(カーボンニュートラル)に取り組む目的 ※複数回答可



○その他

- ・経費削減
  - ・評価のためではなく今後の環境の持続的維持・向上のため
  - ・メーカー(親会社)方針
  - ・太陽光を設置し、災害時に地域の方などへ貢献
  - ・事業自体に脱炭素が関連するため
  - ・持続可能な環境配慮型社会の実現のため
  - ・経営理念
- 等

5. 資源循環や生物多様性保全に関して取り組んでいる、または今後取り組む予定の内容 ※複数回答



○その他

- ・京焼・清水焼事業において材料(土)の使い切り(土の廃棄ゼロ)
  - ・ペーパーレス化
  - ・自然農法で法人で使用するハーブを自家栽培
  - ・事業所への廃棄物・資源についての分離分別の指導、啓発業務
  - ・簡易包装を心がける
  - ・廃棄食材の活用(コンポストなど)
- 等

6. 環境対策に取り組むきっかけになる、又は取組促進に必要な支援策

◆ヒト

- ・スタッフやアドバイザーの派遣
- ・社会貢献活動(ボランティア等)への従業員の参加推進
- ・地元企業向けのカーボンプレジットのコーディネート

◆モノ

- ・省エネルギーの空調設備・その他備品購入支援
- ・初心者向けの分かりやすく実用的なパンフ
- ・商店街歩道の分別ゴミ箱の設置、清掃活動、空き缶自動プレス機の設置などの支援

◆カネ

- ・使いやすい柔軟な補助金
- ・企業規模を問わない省エネの設備投資に補助金や税制優遇
- ・小型店舗でも受けられるような補助金の充実

◆情報

- ・セミナー

- ・中小零細企業でも取り組める事例の情報提供や取り組みの提案(業種ごと)
- ・補助金活用を促進するための説明・情報
- ・過剰包装削減に向けた啓発
- ・最新技術等の情報提供
- ・あまりハードルを上げず、難しくすぎない、地域内事業者目線での取り組みを推奨するセミナー
- ・限られたリソースで、何をすれば良いのか検討できる場

◆その他

- ・フードロスが出る事業者とのマッチング支援
- ・取引先からのお勧め
- ・表彰制度の導入
- ・協力会社との連携強化